

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 4 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 4 月 19 日～4 月 22 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) DIはまちまちでいずれも小動きにとどまる (グラフ 1)

【日本株 DI】(2013 年 3 月) 72 → (2013 年 4 月) 69 (-3)

【米国株 DI】(2013 年 3 月) 62 → (2013 年 4 月) 40 (-22)

【中国株 DI】(2013 年 3 月) -19 → (2013 年 4 月) -46 (-27)

4 月の DI は 3 地域とも低下した。なかでも米国株と中国株は 20 ポイントを超える大幅な低下となった。特に中国株 DI は、調査の週初に発表された 1-3 月期実質 GDP 成長率が予想を下回ったことも影響したとみられ、調査開始以来の最低水準に迫った。(※DI:「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 業種別魅力度ランキングは「自動車」、「鉄鋼」などが堅調 (グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「自動車」や「鉄鋼」が堅調だった一方、「機械」は 3 ヶ月連続で順位を下げた。「商社」も 2 ヶ月続けて順位を落とした。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しはほぼ変化なし (グラフ 4)

今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しは前月からほぼ変化がなかった。引き続き円安を見込む向きが圧倒的多数を占めている。

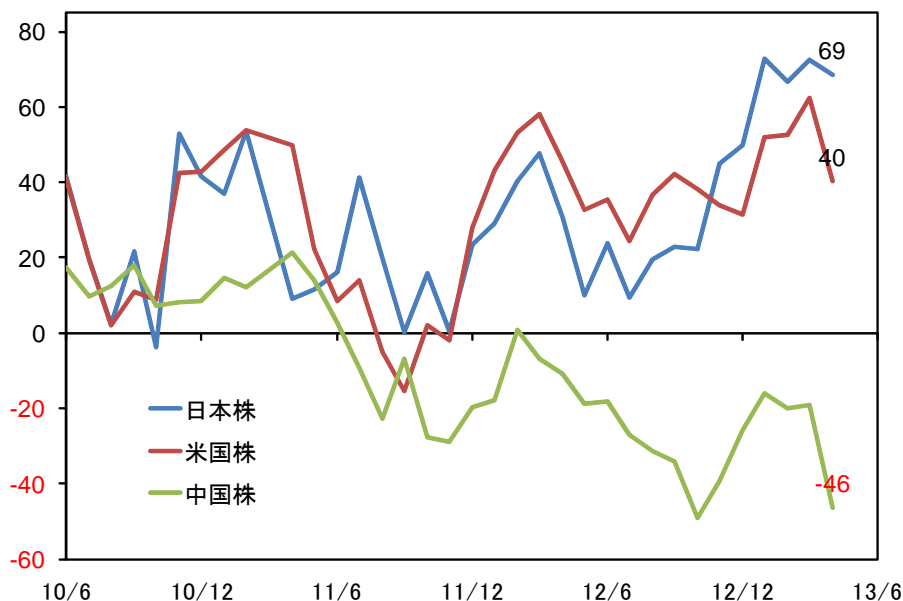
(4) 安倍政権はデフレ脱却期待を背景に高評価 (グラフ 7)

4 月上旬で安倍政権の誕生から 100 日が経過したことをうけ、今回は同政権のこれまでに對する評価をたずねた。「高く評価する」と「どちらかといえば評価する」の合計は 8 割を超え、デフレ脱却期待及び円安・株高を背景に個人投資家から良好な評価を得ていることが確認された。

■ 調査結果

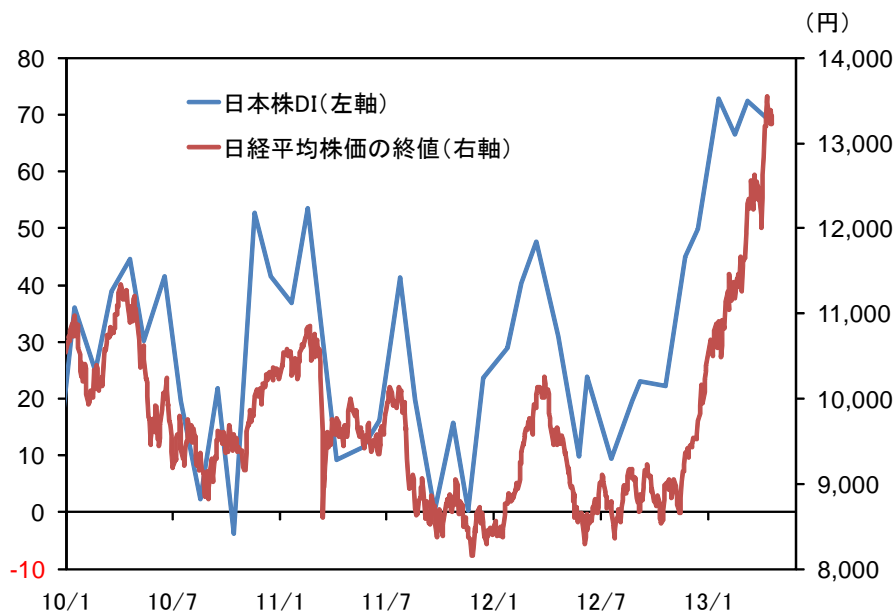
1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想



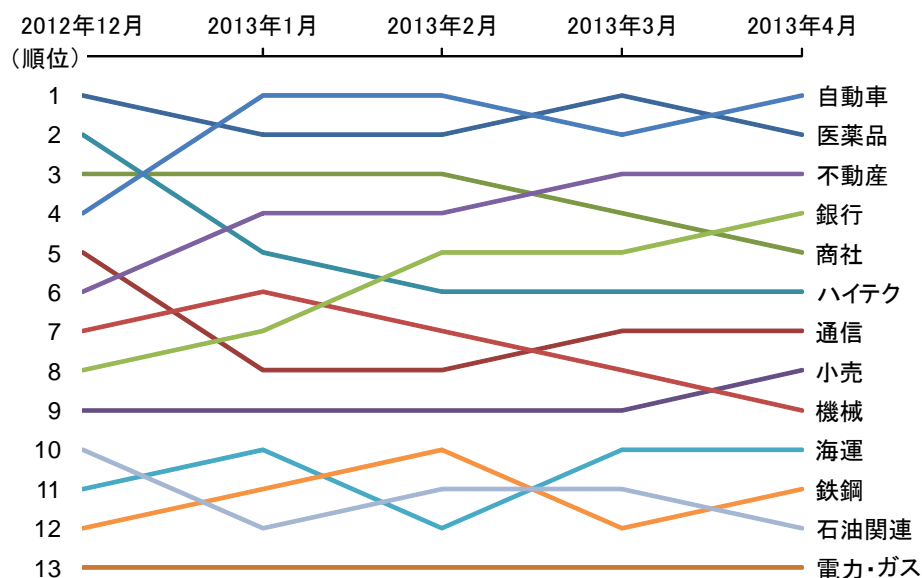
(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

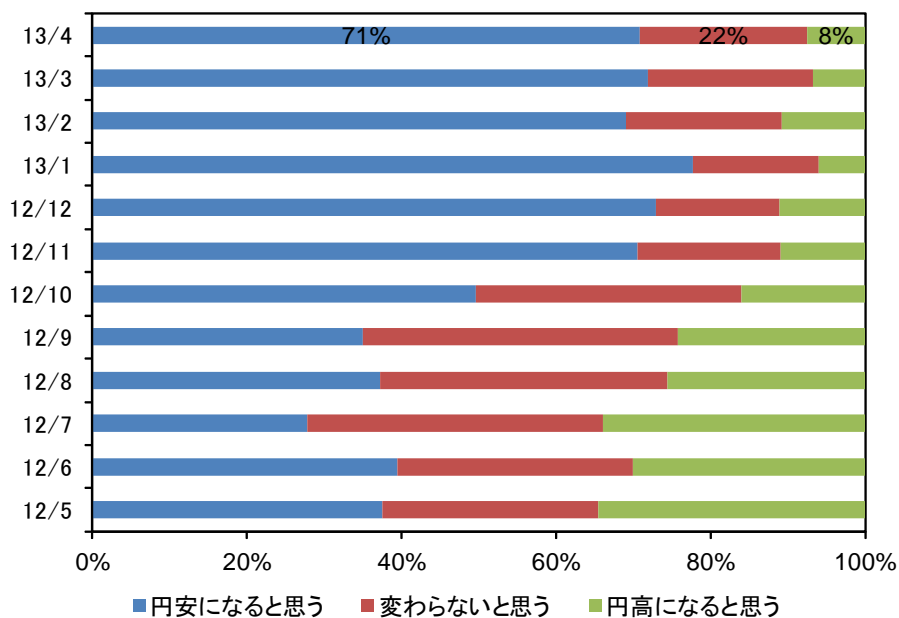
グラフ3: 業種別魅力度ランキング



(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

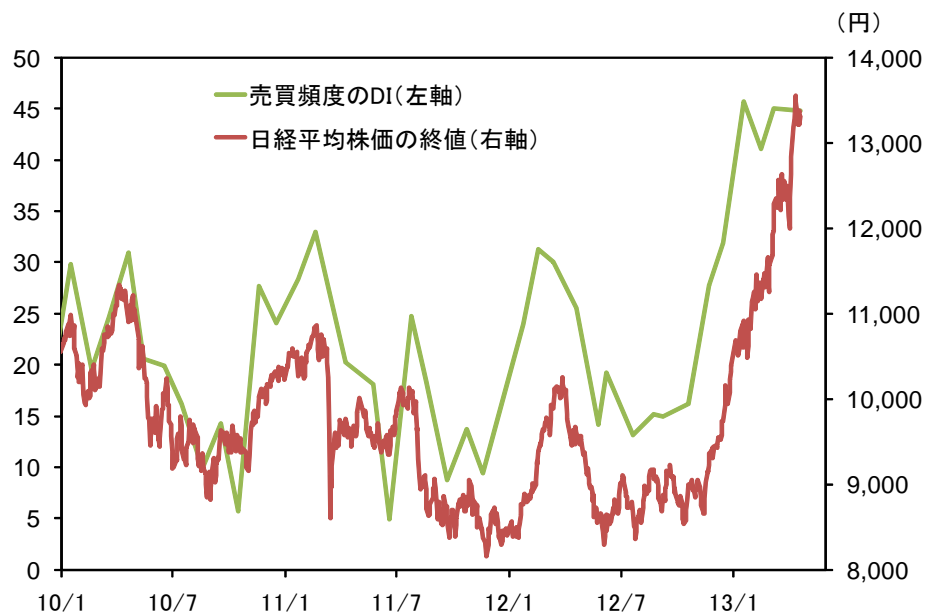
グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ6：注目するトピック（前月からの変化）

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-0.2%	0.1%	-1.6%	0.1%	-0.6%
マクロ経済	4.5%	-1.3%	-1.4%	2.4%	0.5%
為替動向	3.9%	-1.0%	-3.3%	-0.5%	-0.5%
金利動向	6.3%	-3.2%	-2.6%	-0.9%	-1.2%
金融政策	3.3%	-4.5%	0.6%	-0.2%	-0.3%
政治・外交	2.8%	0.8%	0.3%	-3.7%	1.2%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2：注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.9%	41.2%	10.1%	9.9%	9.9%
マクロ経済	59.5%	50.8%	26.1%	21.8%	17.5%
為替動向	70.7%	57.8%	30.4%	5.7%	12.8%
金利動向	64.8%	37.6%	20.9%	4.5%	8.5%
金融政策	77.0%	43.4%	31.5%	10.7%	8.0%
政治・外交	71.6%	48.5%	31.7%	38.6%	20.2%

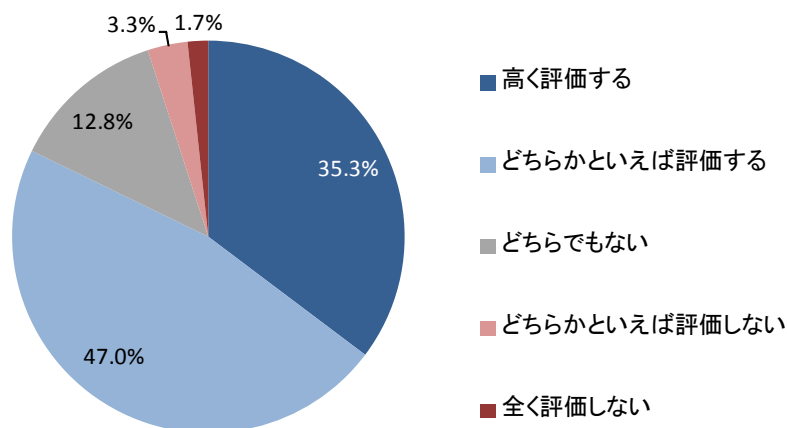
(出所) マネックス証券作成



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

5. これまでの安倍政権への評価

グラフ7: これまでの安倍政権をどう評価しますか



(出所) マネックス証券作成

「評価する」理由

「日銀との二人三脚で、長年続いたデフレからの脱却について、これまでの内閣にはない姿勢で取り組んでいるから」

「リフレ政策を強力に推し進めたこと。そのための日銀人事が適切だったこと。そして日銀人事の効果がハッキリと日本経済に反映されていること。」

「デフレが終わるかもしれないという期待感があるから」

「一部ではあるけれど賃金アップをはかる企業が出てきている。」

「円安、株高。何か変わりそうな期待が持てる。」

「経済重視、円安誘導」

「金融緩和、TPP 参加など前に進んでいるため」

「評価しない」理由

「実体経済は何ら変わっていないから」

「労働者の賃金が上がらない。大企業ばかり儲かっている。」

「次の選挙までの対策としか思えないから」

「日本を破綻に導くと思うから」

「財政の危機に対して反対の政策、憲法の改悪を模索、アメリカべったり、TPP 加入。」

「円高是正の方向には進んでいるが、原発推進を隠れた形で進めているのが嫌だ。」

など

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

株式市場の先行きを尋ねる質問で、日本株のDIが先月から低下した。個人投資家サーベイにおける相場見通しは基本的に順張りであり、相場が上昇している時の調査でDIが低下(すなわち、この先、株価が下がると予想)するのは珍しいことである。さすがに個人投資家も、そろそろ上昇一服と思ったに違いない。なにしろ、昨年の秋以降、ほぼ一本調子に押し目らしい押し目なしに上げてきて、気がつけば日経平均は14,000円に乗せようかという水準である。

確かに、この相場、まだまだ上値がありそうだ。そんな「先高期待」が相場を支えているのだろうが、逆に言えば連日の上値追いは、そうした「先高期待」以外に要因がない。何も材料がないのに、上がるから買う、買うから上がるといったマネーゲームの色彩を強めており、短期的には危うさを感じる。

例えば、ドル円は100円の節目突破は時間の問題と見られていたが、その100円の大台を目前に何度も押し返される展開が続いている。為替は2通貨の交換レートだから、日銀による「異次元緩和」という円安要因だけでなく、ドルを買う材料もあってはじめて100円の壁は突破できるのではないか。その意味では、このところ米国で発表される経済指標には勢いが無い。米国だけでなく欧州、中国なども経済指標は冴えないものが目立つ。端的に言えば、世界景気に減速懸念が台頭してきている。

そしてまもなく5月。5月と言えば、「Sell In May (セル・イン・メイ、5月に売れ)」という格言通り、ここ数年は必ず株式市場が変調を来す季節性が見られた。

従って、日本株の先行きを示すDIが低下したのは無理もないことと納得できる。納得できないのは押し目なしに上がり続ける株式市場のほうである。(4月25日現在)

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考慮の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,380 件
 調査期間： 2013 年 4 月 19 日～4 月 22 日

【性別】

男性	女性
82.3%	17.7%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.2%	3.8%	17.7%	31.8%	21.3%	17.7%	7.5%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
26.2%	18.7%	21.8%	22.5%	7.7%	3.2%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
7.2%	20.6%	30.7%	23.9%	17.7%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
7.0%	21.1%	30.2%	41.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会